

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	1. 起業創業支援事業	総合戦略における位置づけ	基本目標: 1. だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る 具体的施策: (イ) 地域の企業・産業が成長するまちづくり 取組: ②地域産業の競争力強化
事業の目的	今治市は、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けており、認定計画に基づき行う創業支援事業の支援及び中堅・中小企業の成長に向けて、新たな販路開拓につながる企業の取組を総合的に支援する等の産業支援を行う。		
個別事業の内容	<p>①創業者フォローアップ支援事業:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業フォローアップ支援セミナー(創業経験者や創業経営支援の専門家である中小企業診断士を講師に迎え、2回開催、92名参加)、ワンストップ相談会(ビジネスプラン作成や補助金活用などを中小企業診断士や県よろず支援拠点サブコーディネータに相談、1回、相談者11名)、個別相談会(19回実施、68名の相談) <p>②地域産業支援事業費補助金:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化支援事業…企業の経営課題についての相談に応じるため有資格者や専門家にアドバイザー業務を委託し助言指導などの支援を行った。セミナー(「起業のヒントセミナー」など計3回開催、延べ130人参加)、人材育成(小中高校生などの次世代の地域産業を担う人材の育成・定着。高校生が起業や企業経営に対する理解を深めるため東京の企業5社を訪問する高校ベンチャー留学、小学校4～6年生を対象とした銀行借入や接客販売などのビジネス体験学習プログラムなど3事業実施) ・インキュベーション事業…創業希望者などにインキュベーション施設を廉価な料金で貸付(H28年3月末現在4名の入居、インキュベーションマネージャーによる起業や事業活動全般に対してのきめ細かな支援) ・新産業創出支援助成事業…新商品・新技術研究開発、新規販路開拓に必要な経費の一部を助成し、事業展開を支援(酒造会社における発泡性清酒の商品化や、縫製会社における特殊ふち飾りによるハンカチ高付加価値化など5件、展示会出展助成:3件、特許出願など知的財産権取得助成:2件) ・需要開拓支援事業…展示会、商談会の開催などにより地域産品の紹介、販路開拓(物産展「せんいまつり」の開催(11,000人来場)、県内外で開催される15の物産展等への出展) <p>③「今治みらい起業塾」開催経費:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4回分の講師謝礼金(全7回シリーズの起業創業セミナーのうち4回分の講師(創業経験者でありITコーディネータやビジネスアドバイザーなど有資格者ほか)謝礼金) 		

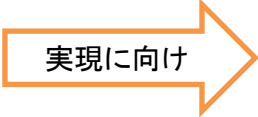
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 新規創業件数	12 件	76 件	633%	各種支援策の実施により新規創業件数が大幅に目標を上回っており、今後も創業支援を継続して実施する
② 展示会出展助成件数	2 件	3 件	150%	企業の新たな事業展開の支援が図られており、継続して実施する
③ 新商品、新技術開発及び事業化促進件数	3 件	5 件	167%	企業の新たな事業展開の支援が図られており、継続して実施する
④ 起業塾開催回数	4 回	4 回	100%	指標値どおり開催したが、少人数のセミナー参加にとどまったため、周知を図り参加人数拡大を図る
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・新規創業件数が大幅に目標を上まわっており、事業全体として十分な効果があった。</p> <p>・高校生ベンチャー留学事業については、昨年度は男子生徒のみの参加であったため、他の小中学生向け体験プログラムも含め、参加者のうち女性が半数程度を占めるような工夫が必要である。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>いずれの実績値も指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため。なお、更なる創業件数の増加に向けて、今後も創業支援策の強化・充実を図りながら継続して実施するとともに、各種体験事業においては女性の参加を増やすべく更なる周知に努める。</p>	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	2. 若者人材還流支援事業	総合戦略における位置づけ	基本目標: 1. だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る	
			具体的施策: (イ) 地域の企業・産業が成長するまちづくり	
			取組: ①人材還流・人材育成・雇用対策	
事業の目的	若者の就職については、都市部での就職希望者が増加しているが、地方の企業を希望する者が少ない。そのため、地元企業の情報発信力を高め、また、キャリア教育を実施し、地元就職してもらう環境を整え、地域振興を図る。			
個別事業の内容	<p>①就職支援ホームページ制作運営事業:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今治地区産業雇用促進協議会が取り組む若者のための就職支援ホームページ「ハタラク」の制作及び運営への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・制作コンテンツ…若者をターゲットとした産業紹介、企業紹介、今治の魅力(著名人のインタビュー)、実際に働いている若者のインタビュー、バリィさんの会社訪問、就職支援情報ページなど ・開設日…平成28年1月12日 (http://www.barijob.jp) <p>②小中学生向け産業紹介パンフレット作成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育の一環として造船やタオルなど地元の産業を知ってもらい、地域で就職を考える契機となるようなパンフレット「平成27年度版 今治産業紹介」を作成し、中学生に配布。 <ul style="list-style-type: none"> ・中学生は市内中学の全学年全生徒に配布。(4,797部配布。) ●写真や図を多用しわかりやすくした産業紹介パンフレット「今治の産業」を制作し小学生に配布。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学生は授業で地元の産業を学ぶ単元のある3年生へ配布。(1,486部配布。) 			
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 就職支援ホームページ閲覧者数	5,000 人	1,387 人	28%	企業情報の収集がなかなかできず、立ち上げに時間を要し、当初の予定より開設時期が遅れたものであるが、引き続き掲載情報の拡充並びに周知PR(大学等へのチラシの配布や合同説明会などでのPR)により情報発信力を高め、閲覧者数の増加を図ることにより雇用促進につなげるものとする。
② 学校でのパンフレット活用人数	4,000 人	6,283 人	157%	小中学生にわかりやすく、関心を持ってもらうような内容のパンフレットを作成のうえ市内小中学校へ配布し、授業等において活用されたことで地元の産業の関心と理解を深める良いきっかけとなった。

懇談会委員による評価	評価を受けての市としての対応
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・HP作成についてはバリィさんの会社訪問など良い内容であるため、掲載企業を増やすなど充実させ、さらに周知してほしい。</p> <p>・小中学生が地元の産業に興味を持つには、教育が重要であり、パンフレットの作成は有効であった。ただ小学生向けパンフレットに海産物の記載があるのに対し、中学生向けではあまり触れられていないため、内容の充実を検討してほしい。</p>	<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>今治市での就職を希望する若者への継続的なPR及び幼少期からのキャリア教育を引き続き実施することで、地域の産業・企業の雇用促進と拡大を図るため。なお、本事業で開発したコンテンツの更なる活用に向け、ホームページの掲載内容の充実及びパンフレットの掲載内容等の見直しを図る。</p>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	3. 海事都市推進事業	総合戦略における位置づけ	基本目標: 1. だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る 具体的施策: (ア) 海事とタオルのまちづくり 取組: ①次世代の人材育成	
事業の目的	今治市の基幹産業である造船業の安定した操業を維持するため、現在造船業界が抱えている課題である人材確保、造船施設拡張等について解決していくための今後10年間に取り組むべき施策を盛り込んだ造船振興計画を策定する。また、合わせて海運、造船、船用機器メーカーの一大集積地という地の利を活かし、今治市独自の海事都市構想を実現していく。			
個別事業の内容	<p>①今治市造船振興計画策定事業 今治市が市域の造船業に関する将来像 ○市域の発展を支える地場産業としての造船業 ○確固たる国際競争力を誇る造船業 ○環境の保全への配慮に寄与する造船業</p> <p style="text-align: center;">実現に向け </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>基本方針</p> <p>①造船施設の強化・拡充 ②人材育成の強化、人材確保 ③研究・研修機能の立地・活用促進 ④アクセスの改善による連携の強化</p> </div> <p>計画期間: 平成28年4月～平成38年3月(10年間)</p> <p>②海事都市今治PRリーフレット作成 ⇒ 海事人材確保のための中学、高校生に対する「海事産業」のPR 「日本最大の海事都市 今治」リーフレット作成 1,000部 (内容) 海事都市今治に関する最新データ等を掲載し、海事産業の現状を市民の他県内外の方にアピール。 商工振興課の窓口、海事関連イベント等で一般、高校生、中学生に配布</p> <p>「海のみち 今治」冊子作成 500部 (内容) 海事都市今治の成り立ちに関する歴史的背景から現在に至るまでをわかりやすく詳細に掲載 商工振興課の窓口、海事関連イベント等で一般、高校生、中学生に配布</p>			
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 造船業に従事する従業員数	50 人	784 人	1568%	政府の経済政策により、1ドル80円台という円高状況から1ドル110円台の円安へ一気に転じたことで、懸念された2014年問題(船舶建造受注0)を回避し、逆に2018年までの建造受注を確保した造船業界が、受注を確実にこなしていくための人材確保に取り組んだ結果、従業員数が増加。しかし産業のグローバル化に伴い為替市場をはじめ、海運マーケット等に左右され、これまでも度々造船不況といわれる危機的な状況を経験した造船業界は、将来を見据えて、造船振興計画に基づき、各社の施設増強、国際競争力の強化、人材の育成に積極的に取り組んでいく必要がある。
② 造船業新規採用者数	30 人	86 人	287%	

③ PRリーフレット作成数	1,000 部	1,000 部	100%	<p>次世代の海事人材確保のため、市内の中高生を対象に「海事都市 今治」を培った歴史的背景から現在に至るまでを、判りやすく紹介し、海事産業に対する知識を深め、今治の海事産業が世界に誇れる産業であり、今治地域を支えている重要な基幹産業であることを認識させることで、海事産業への就職意欲を向上させる。</p> <p>今後は、中学生を中心にリーフレットの配布と合わせて海事産業に関する出前講座等を開講し、効果を高める工夫が必要である。</p>
④ PR冊子作成数	500 部	500 部	100%	
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・雇用の確保は人口減少をとどめることにつながる。人材確保のため、造船海運業の歴史に関する教育にも力を入れてほしい。</p> <p>・造船業界に就職している若者の仕事に対する満足度を上げられるよう支援していくことも、人材確保・技術伝承につながる。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>市内小中高生に対し海事産業に関する教育を更に深めることに加え、造船人材の育成を継続して取り組むことで、地域の基幹産業への雇用確保を促すため。なお、冊子、リーフレットの内容については随時更新する。加えて、地域の企業とも協力しながら、現在実施している「今治地域造船技術センター」での研修内容を業界の若者のニーズに対応しつつ見直しを適宜実施する。</p>	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	4. 今治ブランド推進事業	総合戦略における位置づけ	基本目標: 1. だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る 具体的施策: (ア) 海事とタオルのまちづくり 取組: ④今治タオルブランドの強化支援 取組: ⑤販路拡大支援 具体的施策: (イ) 地域の企業・産業が成長するまちづくり 取組: ④シティプロモーションの推進
事業の目的	今治市には多くの魅力あるコンテンツがあるにも関わらず、人口流出が課題となっている。そこで、本市の地域資源や魅力をPRし、本市のイメージや知名度を高めることにより、首都圏等からの交流人口の促進や企業誘致等を推進する。また、市民が本市の魅力を再認識し、定住人口の拡大を図ることを目的とする。		
個別事業の内容	<p>①シティプロモーション活動事業:</p> <ul style="list-style-type: none"> ●首都圏等へ今治をPRするため、シティプロモーションビデオやフリーペーパーを制作する。 <ul style="list-style-type: none"> ○シティプロモーションビデオ 本編19分版、予告編スタイル3分版、CM風15秒版 の3編作成(H28.3完成。営業戦略課HP、Youtubeで視聴可能) <ul style="list-style-type: none"> ・今治の魅力や価値を視聴される方々へ伝えるため、穏やかな住環境などによる「住みたくなる街」、世界に誇る地場産業による「仕事したい街」、素材を活かしたグルメやしまなみ海道などによる「体感したい街」の3つのアピールポイントを設けて作成。 ・今治市独自のものを優先的に前面に出す映像構成と、全国的に知名度のある著名人の方々に出演いただくなどし、限られた映像の時間内で最大限の効果を創出。 ○フリーペーパー「今治スタイル」 15,000部作成(H27.10完成) 追加8,000部 英語版2,000部 <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットのような非日常的なものではなく、今の生活の延長線上にあるような、今治に来たらこういう生活をするのだろうなと想像できるような内容で作成。 ・FC今治の岡田オーナーなどの著名人の方々から熱い思いを、また今治に魅せられ移住されてきた方やUターンしてきた方から今治の魅力を語っていただいている。 ・今治の自然の豊かさや温暖な気候、人の良さ、そして今治でのスローな暮らしの提案といった今治の魅力を伝える。 ・東京都日野市など首都圏などで開催されたイベント(6ヶ所)で配布。 ●首都圏等でのイベントに参加する団体へ報償費を支出する。 <ul style="list-style-type: none"> ○11月に東京都有楽町で開催された愛媛県観光・物産PRイベントで、今治タオルを使ったタオル体操で、今治市及び地場産品である今治タオルのPR活動をしていただいた今治タオル体操愛好会に報償費を支出。 <p>②四国タオル工業組合補助金:</p> <p>主要な地場産業であるタオル産業に対して、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. タオルPR等事業…電照広告を松山空港、羽田空港等へ掲出したり、FC今治・オレンジブロッサムとスポンサーシップ契約を結び、チームウェアや移動バスにブランドマークを掲出し、イメージアップを図る等の事業 2. 販路開拓事業…今治タオルを全国にPRするため、春秋の2回今治タオルフェアを開催し、新商品の発表展示、織物体験、糸紡ぎ体験、タオル製品の販売等を行う事業 3. 「タオルソムリエ」ネットワーク構築事業…平成19年度に創設したタオルソムリエ資格認定制度を更に発展させるため、タオルソムリエを対象とした研修を年3回開催(東京・大阪・今治)したり、意見交換を行う事業 4. 今治タオルブランド管理事業…認定マークが適切に使用されているか抜き打ち検査を行う。また、適切でない使用が認められた場合は是正勧告等を行う事業 5. 地場産業等海外見本市出展支援事業…今回で3回目となる「メゾン・エ・オブジェ・アジア」への出展に関する事業。 <p>以上1～5の事業への支援を行うもの。</p>		

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① ビデオ制作本数	3 編成	3 編成	100%	3編を制作し、それぞれを最適な効果が発揮されるよう使い分け、市のホームページや各イベントで流している。
② フリーペーパー添付アンケート回収数	2,000 件	149 件	7%	今治についてのアンケートの回収数は少なかったものの、フリーペーパーの内容については好評であり、追加発行、さらに英語版を作成し、今後も継続してイベント等で配布する。
③ 首都圏イベント等での活動回数	2 回	1 回	50%	2回活動していただく計画だったが、1回しか活動できなかった。しかし、プロモーション活動の効果は認められるので、今後も効果的な活動を継続していきたい。
④ 海外見本市出展企業数	10 社	13 社	130%	展示会以後も各社がアジア市場で販路拡大していけるよう今回から個社での出展も募集したこともあり、2社が独自にブースを設けたことで出展企業数が増加した。
⑤ 海外見本市来場者数	1,000 人	1,000 人	100%	全体来場者数は7,200名で過去2回に比べ30%程度減少しているものの、バイヤーへの今治タオルに対する認知度の向上の効果か、今治タオルブースには以前と変わらぬ来場客数があった。
⑥ 受注件数	10 件	6 件	60%	見本市来場者数全体では昨年より減少したものの、今治タオルは初回から継続出展しているため、バイヤーへの認知度の向上と、保証された高い品質への関心の高さを感じた。特に来場者の業種はターゲットのひとつであるホテル関係者が多く、業務用タオルへの関心が高く、サンプルのオファーは活発であった。

懇談会委員による評価	評価を受けての市としての対応
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・シティープロモーション動画は、今治の3つのアピールポイントが詰まっており、今後も継続してイベント等で活用してほしい。</p> <p>・フリーペーパーは、アンケートの回収率が低かったことは残念であったが、内容は充実したものであるため、必要に応じて増刷するなど、今後も活用してほしい。</p> <p>・今治タオルロゴについては、不適切使用案件があった。今後ブランドの信頼回復に努めてほしい。</p>	<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>シティープロモーション動画については、本事業で制作した動画を今後いかに活用するのかが重要であるため。なお、内容を最新のバージョンに更新するなどし、HPやフェイスブックなども活用しながら全国の方々に更なる情報発信を図る。</p> <p>フリーペーパーについては、実績値のアンケート回収率が悪かったものの、内容については非常に好評であったため。なお、必要に応じて増刷することに加え新たに内容を充実させ、今治ファンを増やすべく、イベント等で配布するなど活用を図る。</p> <p>タオル産業については、本市の基幹産業の一つであり、今治タオルブランドの維持向上に努め、更なる販路拡大に向けて支援を継続する必要があるため。</p>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	5. 中心市街地活性化事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:4. 中心部と周辺部が連携した日本でいちばん住みたい地域を創る 具体的施策:(ウ)中心市街地の再生 取組:①中心市街地の再生													
事業の目的	中心市街地活性化の観点から、空き店舗への新規出店者に対する補助を実施し、商店街機能の向上及び中心市街地の活性化を図る。															
個別事業の内容	<p>空き店舗出店支援事業を実施する今治商店街協同組合に対し、事業費の補助(10/10以内)を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗賃貸借料: 補助金額…賃貸借料を10万円/月を限度に6か月以内(最大60万円) ・今治商店街協同組合にて補助申請を受け、組合役員会にて申請店舗の業種等が適切が審査を実施し決定する。 ・広報いまばりにて制度周知 <p>平成27年度補助実績額 866千円 (内訳)利用実績3店</p> <table border="0"> <tr> <td>①「業種」飲食</td> <td>「補助期間」H27.5～H27.10</td> <td>「補助額」30,000円×6月=180,000円</td> <td>「現況」出店継続中</td> </tr> <tr> <td>②「業種」惣菜販売</td> <td>「補助期間」H27.8～H28.1</td> <td>「補助額」100,000円×6月=600,000円</td> <td>「現況」出店継続中</td> </tr> <tr> <td>③「業種」カフェバー</td> <td>「補助期間」H28.3～H28.3</td> <td>「補助額」86,400円×1月=86,400円</td> <td>「現況」出店継続中</td> </tr> </table>				①「業種」飲食	「補助期間」H27.5～H27.10	「補助額」30,000円×6月=180,000円	「現況」出店継続中	②「業種」惣菜販売	「補助期間」H27.8～H28.1	「補助額」100,000円×6月=600,000円	「現況」出店継続中	③「業種」カフェバー	「補助期間」H28.3～H28.3	「補助額」86,400円×1月=86,400円	「現況」出店継続中
①「業種」飲食	「補助期間」H27.5～H27.10	「補助額」30,000円×6月=180,000円	「現況」出店継続中													
②「業種」惣菜販売	「補助期間」H27.8～H28.1	「補助額」100,000円×6月=600,000円	「現況」出店継続中													
③「業種」カフェバー	「補助期間」H28.3～H28.3	「補助額」86,400円×1月=86,400円	「現況」出店継続中													
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3																
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)												
① 新規出店者数	2 件	3 件	150%	数年前より市内商工会議所や地場産業振興センターにおいて創業支援を強化していることが、中心市街地エリアでの開業を目指す経営者が増加した理由であると考え。今後は、より長期間営業が継続出来る仕組みづくりと同エリアの出店地としての魅力向上が求められる。												
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応													
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・商店街活性化のために効果的な補助事業ではあるが、補助期間を6ヶ月ではなく1年間に拡大して継続してほしい。また出店後のフォローアップも重要である。</p> <p>・活性化に向け、南予地区で開催中の「いやし博」のように、商店街での通年開催の小規模イベントを検討してはどうか。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>実績値は指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため。なお、今後は出店エリアの拡大等の制度の拡充を検討するとともに、長期にわたって事業を継続出来るよう、インキュベーションマネージャー等とも協働した支援体制を構築する。</p>													

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	6. 中心市街地再生事業	総合戦略における位置づけ	基本目標: 4. 中心部と周辺部が連携した日本でいちばん住みたい地域を創る 具体的施策:(ウ)中心市街地の再生 取組:①中心市街地の再生	
事業の目的	圏域の活力を牽引する拠点として中心市街地のにぎわいを取り戻し、活力あるまちへと再生するため、まちなか空間を利用したにぎわいやコミュニティの創出、自転車を活用したまちなか回遊・まちなか滞在の促進等に主体的に取り組む民間団体を支援する。			
個別事業の内容	市民が主体的に行うまちなかでの事業について、今治市中心市街地再生事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付し、実施するもの。			
<p>○今治ABC祭(今治焼豚玉子飯世界普及委員会) A:映像、B:B-1グランプリ、C:キャラクターを組み合わせたイベントを実施。今治市民のみならず、愛媛県民や隣接県からも集客し、にぎわいを創出した。</p> <p>○①BARI PASAR、②大人の夜市in寺町(今治にぎわいフォーラム) ①楽市楽座的なアミューズメントを加味したパサール(市)を開催。②寺町11か寺にてイベントを実施。日頃体験できない憩いの場を多くの市民・観光客に提供した。</p> <p>○浜の夏祭り2015(浜の夏祭り実行委員会) 港周辺のにぎわいを取り戻すため、浜の夏祭りを実施(チラシ別紙2)。底引き網ツアーや漁船体験クルーズなどを行い、漁港への魅力と親近感をアピールした。</p> <p>○まちなかサイクルツーリズム推進事業((特非)シクロツーリズムしまなみ) サイクリストのまちなか誘客を進めるため、「サイクルオアシス整備」「人型オブジェのような駐輪スタンド設置」など複数の事業を実施。</p> <p>○みなと再生プロモーション事業((特非)今治シビックプライドセンター) 平成28年夏のみなと交流センターオープンに向け、港湾振興課と協働してイベントを実施、周知活動を行った。みなと再生事業について認知度を高めた。</p> <p>○商店街5つ星プロジェクト(今治商店街協同組合) 年間を通じて今治商店街のにぎわいを創出するため、5つの事業(夜市・商人まつり・えびす市・商品券が当たるゲーム企画などの販促活動・花壇整備などの景観事業)を実施し、イベント時だけでなく日常的な来客数増員を図った。</p>				
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 集客人数	172,000 人	201,000 人	117%	目標値を達成できたことは評価できるが、単発ではなく継続的に実施するイベントやまちなかへ誘客させる仕組みを考える必要がある。また、補助金に頼らず、団体自ら資金を生み出してもらわなければならない。
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・各種イベント開催はにぎわいづくりに有効であった。先日の、みなと交流センター「はーばりー」オープンを契機に、みなと再生には力を入れてほしい。</p> <p>・同一の団体が、複数の事業において補助や委託を受けるケースが見られるため、事業実施が特定の団体に偏ることのないよう、補助事業等をより多くの団体に周知し、また事後検証もしっかり実施してほしい。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>事業の継続</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>実績値は指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため、引き続き、新たに開設された交流拠点「みなと交流センター」と中心市街地の連携を図り、みなとと合わせて中心市街地の再生に取り組む。</p>	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	7. 移住交流推進事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る	
			具体的施策:(エ)移住・定住の促進	
			取組:①移住・定住支援策の充実	
事業の目的	UIターン者を募り、まちなか再生にかかわる事業に従事してもらう。担い手に労働力を提供してもらう代わりに、住まいを無償提供する。事業の間、担い手らは自らの起業や住まいの確保を行う。			
個別事業の内容	「今治市まちなか移住交流推進事業費補助金交付要綱」に基づき、市が(特非)シクロツーリズムしまなみに補助金を交付し、事業を実施するもの。			
<p>○コミュニティの理解促進移住相談 移住等を検討する者に、簡易宿泊施設「シクロの家」に2週間から1ヶ月程度、施設の清掃業務等のボランティアをしながら無償で滞在してもらい、交流等を通じて本市での暮らしを体験させる。</p> <p>○就業・起業支援 移住を本格的に考えているお試し移住者に対し、農業体験の斡旋や就業の支援を行い、移住後等の仕事づくり支援すると共に、担い手不足に悩む地域の後継者として就業するきっかけづくりをする。</p> <p>○住居探し支援 今治市内の空き家情報を集めて提供し、移住希望者とのマッチングを支援する。</p> <p>○移住促進活動 実施団体が首都圏、関西圏で開催される移住相談会に参加し、移住希望者に対し、今治市の魅力をPRする。また、市の印象のアンケート調査を行うことで、今後の移住促進活動につなぐ事業を展開する。</p>				
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① お試し定住者数	2人	11人	550%	地域活性化を学ぶ学生、瀬戸内での暮らしを考える方、外国人で移住を考える方、今治市での就業先を探す方などが定住しており、多様な方におためしで定住してもらい今治の良さを体感していただいた。(なお、お試し移住や相談等を通じ、4名が実際に移住した。)
② 相談件数	36件	139件	386%	頻繁に相談が寄せられた。おためし定住に至らなくても個別に寄り添う価値があり、相談に対応することで、移住・長期滞在のきっかけになる。
③ 来訪件数	12件	33件	275%	

懇談会委員による評価	評価を受けての市としての対応
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・移住促進事業は、単年度ではなく長期的なスパンでの評価も必要である。</p> <p>・移住者が収入を得るためにどのような支援が必要かも考えていくべき。少しでも起業してもらえればと思う。</p>	<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>いずれの実績値も指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため。なお、中心市街地のみを対象とすることには自ずと限界があるため、今後は、全市的なお試し居住拠点としての事業展開を図る。加えて、起業したい移住者等に対し、創業支援事業等他の事業との連携を図り、より効果的に事業を推進する。</p>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	8. 移住交流推進事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る	
			具体的施策:(エ)移住・定住の促進	
			取組:①移住・定住支援策の充実	
事業の目的	今治市内において、条件不利地域等の活性化を目的とし、住民組織や特定非営利活動法人等が主体的に複数地域間で連携して移住の促進に取り組む事業について支援する。			
個別事業の内容	対象団体(特定非営利活動法人NPOしまなみアイランド・スピリット)が市内島しょ部地域を対象として実施した事業に対する補助を行ったもの。			
<p>①移住を希望する方への移住相談・現地案内</p> <p>②空き家バンクの運営 →大三島活性化推進協議会が地域住民(物件提供者等)と移住希望者の顔つなぎをし、アイランドスピリットが登録物件をインターネット等を利用して移住希望者へ紹介するなど、相互に連携した空き家バンクの運営を行った。</p> <p>③新たな空き家物件の発掘による空き家バンクの充実 →帰省者が多い8月の今治市広報へ空き家募集の広告折り込み等を行うこと等を通じ、新たな空き家や空き農地の掘り起こしに取り組んだ。</p> <p>④「空き家体感ツアー」(3/12、13)の実施による、移住希望者への空き家紹介(12件) →2日間にわたり、島しょ部の空き家を案内することで、移住希望者が希望する物件とめぐり会えるよう、空き家と移住希望者のマッチングを行った。</p> <p>【実績数値】</p> <p>○新規空き家物件登録件数:32件(吉海町2件、宮窪町11件、伯方町2件、上浦町3件、大三島町14件)</p> <p>○新規空き農地等登録件数(畑,田,山林):53件</p> <p>○移住相談件数:50組</p> <p>○受入移住者数:5世帯11名(※5世帯11名全員が大三島町へ移住)</p> <p>【参考:対象団体が運営するホームページ】 しまなみの島ぐらし(http://www.shima-do.com/)</p>				
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 移住世帯数	5 世帯	5 世帯	100%	空き家の発掘から移住希望者への紹介までの一連の流れを市内島しょ部全域を対象として行ったことで、効率的に事業が実施され、指標値の達成につながった。今後も実施主体に更なる事業の効率化を求める等の改善を図っていく。

懇談会委員による評価	評価を受けての市としての対応
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・官民一体の取組みができている。地域おこし協力隊も活用して、島しょ部・山間部・まちなかそれぞれの魅力を発信してほしい。</p> <p>・成果としては大三島エリアが中心となっているが、全ての市域で空き家・空き農地の情報集約を図り、紹介・移住を進めていってほしい。</p>	<p>●今後の対応</p> <p>事業の継続</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>実績値は指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため、事業自体については今後も継続していくが、補助金交付団体に対し事業の効率化及び市全域への範囲拡大の促進も図っていく。</p>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	9. 観光プロモーション事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る 具体的施策:(ウ)広域観光周遊ルートの形成 取組:①広域観光周遊ルートの形成
事業の目的	今治市は瀬戸内しまなみ海道沿線の多島美を誇る島嶼部から温泉も湧き出る豊かな緑の山間部など変化に富んだ地勢とそれに育まれた農水産物、長年地域に根付いてきた産業など多彩な地域資源がある。しかし、特定の分野での知名度はあるものの全体の認知度は低い。多彩な地域資源を活かしたPRや誘客を行政、民間問わず様々な視点から行ない、今治市の認知度向上、誘客促進を図る。		
個別事業の内容			
<p>①観光プロモーション事業 各地で行われるイベントや商談会にて配布するパンフレットの製作や、今治市に興味を持ってもらうためのノベルティ購入費用 ○ストラップ等ノベルティの購入経費 ○今治の旅日本語版増刷経費</p> <p>②着地型旅行商品企画・造成事業 着地型旅行商品の造成販売を通じて、テーマ性がある情報の発信と具体的な誘客促進を実施した。 ○<商品1>【旅タク】今治タオル美術館・観光タクシー(今治駅～今治国際ホテル～タオル美術館)、【旅タク】今治タオル美術館と選べる観光コース(今治駅～今治国際ホテル～タオル美術館～今治城or糸山展望公園) ○<商品2>【旅タク】しまなみ海道ドライブ & 大三島アートめぐり(大三島美術館、伊東豊雄建築ミュージアム、ところミュージアム大三島) ※旅タク…JR今治駅からの2次交通対策として、定期観光バスの代わりに乗り合いタクシーを利用した着地型旅行商品。乗務員はいまばり博士検定合格者。 ○<商品3>今治焼き鳥deカンパイ!クーポン(今治国際ホテル周辺3店で利用できる1,000円分のミールクーポンにより泊食分離客へ対応したうえで、地元飲食店への波及効果を狙ったもの。)</p> <p>③B-1グランプリ出展事業費 グルメを通じて今治市を全国に発信するため、今治焼豚玉子飯世界普及委員会の「ご当地グルメでまちおこしの祭典B-1グランプリ」出展に対する支援(H27.10 第10回B-1グランプリ(青森県十和田市開催参加費用への補助金交付)</p>			

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 入込観光客数増加率(前年比)	2%	8%	400%	<p>本事業の、イベント等でのパンフレット・ノベルティ配布による観光スポットの魅力発信、旅行商品開発による誘客促進、B-1グランプリ参加(4位入賞)により今治市の認知度向上により、今治市への観光客数が増加した。</p> <p>また、上記事業以外にも、サイクリング等多岐にわたる分野において、全国的に注目される機会を得たことが観光入込客数全体の増加に繋がった。</p> <p>H28年度には、前年度造成された3旅行商品を利用した誘客促進が期待されており、より効果的な販売促進を進め、更なる交流人口拡大を推進していく。</p>
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・「旅タク」含め、交通機関の案内について、市HP等からのリンクを充実させてほしい。「旅タク」や「焼き鳥クーポン」の周知を十分にしてほしい。</p> <p>・「焼き鳥クーポン」は3店舗のみの実施だが、まちなか全体での取り組みに規模を広げてはどうか。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>実績値は指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため。なお、PRについては、民間団体・事業者との連携を図り、更なる効果の発現を図る。加えて、しまなみDMO設立の協議を進める中でも、委員の皆様のご指摘及びご意見の反映に努める。</p>	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	10. 歴史・文化活用地域活性化事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る 具体的施策:(ウ)広域観光周遊ルートの形成 取組:①広域観光周遊ルートの形成
事業の目的	今治市は、古来より海上交通の要衝として栄えた日本有数の海事都市である。その礎とも言える「村上水軍」の歴史・文化は、有名小説の舞台となったことから知名度が向上した。豊かな自然景観とともに地域に残る豊富な歴史文化遺産を活用することにより、観光地域づくりを促進し、さらなる地域活性化を図る。		
個別事業の内容			
<p>村上水軍博物館企画展等開催費</p> <p>(1)村上水軍の歴史文化の魅力を発信するための企画展および関連イベントの開催経費</p> <p>①企画展「挿絵にみる『村上海賊の娘』の世界」(観覧者16,624人) →上記小説の挿絵(平沢下戸・画)をパネル展示。関連する実物資料を併設し、親しみやすく『村上海賊の娘』の世界を堪能する。</p> <p>②企画展「村上水軍研究今昔—先人の偉業と開館10年の軌跡—」(観覧者16,273人) →村上水軍に関する先人の偉業を検証したうえで、1980年代以降の文献研究の発展と開館10年で明らかとなった考古学的研究成果を紹介。</p> <p>③特別展「村上海賊vs天下人—小説『村上海賊の娘』とその後の時代—」(観覧者16,269人) →小説のクライマックスとなった第1次木津川口合戦のその後、海賊衆・村上氏はどのような歴史に巻き込まれていくか。村上海賊・九鬼水軍・第二次木津川口の合戦・織田信長・豊臣秀吉・統一政権などをキーワードとし、時代の真相に迫る。</p> <p>④企画展「海の城と山の城—今治の中世城郭—」(観覧者4,312人) →今治の中世城郭には、海賊の海の城のほかに、山の城も多く存在する。これまで発掘調査がおこなわれた城郭を中心に海城と山城、海の集落、山の集落を比較し、村上水軍の遺跡の特徴を明らかにする。</p> <p>⑤村上水軍シンポジウム「和田竜先生と語る!もし『村上海賊の娘』続編を書くならば」(参加者400人) →黒嶋敏氏の講演:「鉄ノ船」の真相と九鬼嘉隆～海からみた信長・秀吉政権」、また、シンポジウムとして、和田竜先生を迎え、もし『村上海賊の娘』の続編を書くならば、と仮定をして、村上家の末裔がナビゲートし、和田竜先生が研究者の方々に公開取材をしていった。</p> <p>⑥水軍講座「海の城と山の城」(参加者70人)(別紙7) →古文書(文献)と発掘調査(考古学)それぞれの見地から今治の中世城郭の実態について、専門の学芸員が解説をおこなった。</p> <p>(2)最新の調査・研究成果を反映した常設展示一部リニューアルの経費 →常設展示室を全体的にブラッシュアップした。【第一室 ここは海賊、能島の海】、【第二室 海賊たちの活躍】、【第三室 発掘!海賊たちの遺跡】、【第四室 ちょっと潮待ち】、【第五室 村上家記念室】、【わくわく体験コーナー】、【三階 展望室】など、それぞれの箇所にはリニューアルを施したが、メインとなるのは、第三室の考古学のコーナーで、「見近島中心の展示から能島城中心の展示へ変更」「最新の調査成果を踏まえた展示パネルを新たに設置」など。</p>			

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3				
指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 村上水軍博物館利用者の増(前年度比)	7,000 人	△ 13,755 人	-197%	平成26年度は和田竜氏執筆の『村上海賊の娘』が第11回本屋大賞を受賞したことで、利用者数が例年より大幅に増加(平成25年度:44,770人→平成26年度:92,452人)していた。平成27年度の実績値(78,697人)は前年度比で減少する結果となったが、本事業によりその反動減が抑制されたと考えられるため、事業効果は相当程度あったと想定される。 また、今回の常設展示のリニューアルについては、平成28年度以降に効果が発揮されるものと考えられ、村上海賊の日本遺産認定との相乗効果と、更なる魅力発信を行うことで、交流人口拡大に向けた取組を推進していく。
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・数値目標としては、平成26年度の前年比2倍以上の伸びの反動減により達成はできなかったが、観光振興に大きな効果があった。</p> <p>・外国人観光客は体験型観光への関心が高い。武具甲冑を着る体験コーナー等を充実してはどうか。</p> <p>・入館料はリーズナブルだが、展示内容に物足りなさを感じる声もある。今後も調査・研究を重ね、さらなる展示資料の充実に向けてほしい。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>平成26年度に『村上海賊の娘』が本屋大賞を受賞したことで、当該年度の急激な利用者数増加により、翌年度である平成27年度の指標値の達成はできなかったものの、本事業の実施により反動減が抑制されたと考えられることに加え、平成28年度に村上海賊のストーリーが「日本遺産」に認定されたことで、村上海賊の歴史遺産の活用・発信が強化されることから、展示パネルや映像の多言語化などを進めることができ、展示リニューアルの成果との相乗効果が期待されるため。</p> <p>なお、現状では能島村上氏の展示に留まっているが、日本遺産を契機として来島・因島村上氏など対象の拡大が可能となり、調査・研究の進展とともに展示資料の充実を図ることで、その成果を活かした体験コーナーの充実も併せて図る。</p>	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	11. サイクルツーリズム推進事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る 具体的施策:(ア)サイクルシティ構想の推進 取組:②サイクルツーリズム構想推進 取組:③おもてなし構想推進 取組:④サイクルプロモーション構想推進
事業の目的	今治市の観光振興の核である「瀬戸内しまなみ海道」を国内外にPRすることにより「サイクリストの聖地」に来てもらう。また、「サイクリストの聖地」にふさわしいおもてなしができるように、多言語表示や国外のサイクリストが困らない観光推進体制の確立、瀬戸内しまなみ海道以外の観光資源のPRや人材育成を行なう。 また、しまなみ海道を核としたサイクリングイベントの開催支援を行う。		
個別事業の内容			
※事業の実施内容全般についてはを参照 ①観光プロモーション車両の制作 サイクリストの聖地「瀬戸内しまなみ海道」をイメージするデザインラッピングを施したプロモーション車両を制作し、各種イベント等でのPR活動及び取材アテンド等を行なった。 ○制作車両:1台 ②「ツール・ド・玉川」開催費 市内の里山エリアへの誘客促進を図るため、今治観光協会の主催する当該自転車イベント開催事業費を支援した。 ○地域住民・関係機関の協力の下、玉川の持つ多彩な地域資源を活かしたヒルクライムイベントを実施した。 ○総エントリー数:571名 ③輸行アクセスマップ作成 しまなみ海道への輸行(自転車を持参して、旅先で自転車旅行を行うこと)目線でのアクセスマップを作成し、国内外からの誘客促進に繋げた。 ○総作成部数:87,000部[日本語65,000部、中国語(繁)11,000部、英語11,000部] ○日本語版については、国内の自転車関連ショップ、東京旬彩館等に配置し、瀬戸内しまなみ海道を来訪する前の情報収集の一助となっている。 ○中国語(繁)版については、台湾観光協会と交流のある瀬戸内しまなみ海道振興協議会を通じて台湾国内(台湾サイクリスト協会等)に設置するなど、インバウンド獲得に役立っている。 ④ネイチャーサイクリング推進事業 市内里山エリアへの誘客及び滞在型観光を促進するため、里山エリア及びオフロード自転車の魅力を紹介できるインストラクターを養成。併せて、オフロード自転車の乗車スキルを習得できるコースを整備した。 ○今治市ネイチャーサイクリングインストラクター4名、コース1箇所			

⑤瀬戸内しまなみ海道位置情報表示板設置(SOSナンバー設置事業)

瀬戸内しまなみ海道を訪れたサイクリスト等がトラブルになった時、消防・警察等と連携した体制を確立し迅速に対応ができるよう、しまなみ海道コース上に位置情報の表示(瀬戸内しまなみ海道Location Marker)の設置を行なった。

○各島の道の駅を起点に500m間隔で設置 ※大三島は道の駅「多々羅しまなみ公園」を起点

○総設置数:183箇所

⑥観光案内板(多言語版)整備事業

国内外からの観光客にも対応した多言語版案内板を整備した。

○整備箇所:5箇所(朝倉、波方、大西、菊間、関前地域に各1箇所)

⑦瀬戸内しまなみ海道来島海峡大橋サイクリング大会支援

瀬戸内しまなみ海道サイクリングの魅力向上及び参加者へのおもてなし等を充実させるため、当該自転車イベント開催事業費を支援した。

○総エントリー数:1,042名

○NHK BSチャリダーのテレビ番組との連携も図ることができ、大会の魅力向上及び広報宣伝に繋げることができた。

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3

指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① サイクリングイベント参加者数	500 人	571 人	114%	地元関連団体と連携が功を奏し、著名人の招聘による大会の注目度や開催エリアの魅力の向上に繋がった。また、前日イベント等も開催するなど、市内宿泊客の獲得にも繋がった。
② サイクリングイベント参加者数	1,000 人	1,042 人	104%	参加者へのおもてなしを拡充し、併せて、テレビ番組(NHK BSチャリダー)との連携も図るなど、大会の魅力向上に繋げることができた。
③ 輪行アクセスマップ作成数	30,000 部	87,000 部	290%	輪行目線でのアクセスマップであり、瀬戸内しまなみ海道沿線の尾道市・上島町情報も含めることにより、広域連携による集客にも繋がった。
④ ネイチャーサイクリングコース設置数	1 箇所	1 箇所	100%	オフロード自転車のスポーツとしての乗り方(スキル)を習得できるコースを整備することができた。今後は、当該コースでスキルを習得したサイクリストを市内里山エリアへの滞在型観光を促進させる手法を今後検討することが必要である。

⑤ インストラクター養成人数	2 人	4 人	200%	今治市ネイチャーサイクリングインストラクターとして、地元愛好家の熱意もあり4名の応募があり養成した。ネイチャーサイクリングコースの維持管理も含め、コースの利活用及び里山トレイル(地元農家との連携による収穫体験等を含む)の実施に向けた方策を今後検討する。
⑥ 観光案内板設置数	5 か所	5 か所	100%	各地域の周辺観光案内板を設置したことにより、各地域内の周遊促進に繋がった。
懇談会委員による評価			評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・ラッピング車両や輪行アクセスマップの作成など、しまなみサイクリングのブランド化に大きな効果があった。</p> <p>・主要道路の整備は進んでいるが、それ以外の道路で走行に危険を感じるような路面状況の場所もあるため、整備をすすめてほしい。</p> <p>・自転車と歩行者が同じレーンを走る橋上では、制限速度を設けるなど、なんらかの安全対策が必要ではないか。</p> <p>・ネイチャーサイクリングなど、しまなみから山間部へ自転車の楽しみの場を広げる施策を展開するなかで、位置情報表示板設置についても、山間部に拡大していく必要があるのではないか。</p>			<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>いずれの実績値も指標値を達成しており、十分な事業効果があったと考えられるため。瀬戸内しまなみ海道を中心としたエリアへの来訪者数も増加傾向にあり、引き続き事業を継続し、国内外からの集客に繋げる。</p> <p>〔◎しまなみ海道におけるサイクリング客数推計値〔H24年度:174,935人⇒H27年度:325,853人(86%増)〕(瀬戸内しまなみ海道振興協議会)〕</p> <p>なお、市内サイクリングコースの現状及び2次交通が弱い点については、課題として認識を共有しており、サイクリストの聖地にふさわしい今後改善方策を検討する。</p> <p>また、走行マナーや安全走行については、引き続き啓発を継続する。</p> <p>加えて、サイクリング施策を里山等へ展開していく方向性を、今年度山間部で開催する愛媛サイクリングの日のイベント周知等と併せてPRを実施する。</p> <p>さらに、山間部における位置情報の提供については、今後の施策の展開において検討を図る。</p>	

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	12. サイクルツーリズム推進事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る 具体的施策:(ア)サイクルシティ構想の推進 取組:④サイクルプロモーション構想推進
事業の目的	今治市の観光振興の核である「瀬戸内しまなみ海道」を国内外にPRすることにより「サイクリストの聖地」に来てもらう。また、「サイクリストの聖地」にふさわしいおもてなしができるように、多言語表示や国外のサイクリストが困らない観光推進体制の確立、瀬戸内しまなみ海道以外の観光資源のPRや人材育成を行なう。 また、しまなみ海道を核としたサイクリングイベントの開催支援を行う。		
個別事業の内容	<p>愛媛県、広島県、上島町、尾道市及び地元経済団体と連携して平成28年10月30日に開催する「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」に向けて、瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会に対して負担金を支出するもの。</p> <p>同実行委員会においては、愛媛・広島両県及び関係市町の担当課長を構成員とする「企画部会」を開催し、地域の意見や実情を実施計画へ反映させるべく検討を重ねた。</p> <p>また、実行委員会の設立と同時に、愛媛県庁内に実行委員会事務局が設立され、関係市町や関係機関で構成する「関係機関協議会」のもと、必要な連絡調整を行いつつ、下記の事業の円滑な推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○円滑な運営を図るための『実施計画』の策定※策定委託費:995千円 ○大会をPRするための雑誌広告への掲載 ※手数料:670千円 ○ポスター・パンフレットの作成 ※印刷製本費:929千円 ○多言語に対応した国際サイクリング大会ホームページの作成 ※作成委託料:972千円 <p>上記事業を円滑に推進してきたことで、国内外に対して国際サイクリング大会の開催及び参加呼びかけを広く行うことができた。</p>		

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3

指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 観光入込客数	264 万人	284 万人	108%	本事業の、イベント等でのパンフレット・ノベルティ配布による観光スポットの魅力発信、旅行商品開発による誘客促進、B-1グランプリ参加(4位入賞)により今治市の認知度向上により、今治市への観光客数が増加した。また、上記事業以外にも、サイクリング等多岐にわたる分野において、全国的に注目される機会を得たことが観光入込客数全体の増加に繋がった。
② 「サイクリングの日」関連イベント参加者数	500 人	750 人	150%	初開催となった「愛媛サイクリングの日」の関連イベントを実施した。県全体での意思決定が遅れ、当該イベントの周知期間も短かったこと、また、市内学校行事との重複もあり、参加者数が伸び悩んだものの、指標値を達成することはできた。
③ サイクリングターミナル利用者の増(前年度比)	123 人	△ 240 人	-195%	サイクリングターミナル「サンライズ糸山」の宿泊・一時利用人数の増加(1%増 123人)を見込んだが、瀬戸内しまのわ2014イベントの翌年であり、利用者数は約-2%(-240人)となった。今後も利用者の増加に向けて利便性の向上を図る等取り組んでいく。
④ インストラクター養成人数	2 人	4 人	200%	今治市ネイチャーサイクリングインストラクターとして、地元愛好家の熱意もあり4名の応募があり養成した。ネイチャーサイクリングコースの維持管理も含め、コースの利活用及び里山トレイル(地元農家との連携による収穫体験等を含む)の実施に向けた方策を今後検討する。

懇談会委員による評価	評価を受けての市としての対応
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・平成28年度開催の国際サイクリング大会の周知と参加者募集に有効であった。</p> <p>・国内の他地域でも多数サイクリング大会が開催されるなか、今治市としてイベント開催のノウハウを蓄積することにより、真のサイクリング先進地という地位を確立してほしい。</p>	<p>●今後の対応</p> <p>事業の継続</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>実績値はおおむね指標値を達成しており、サイクリング愛好者に対して訴求力の高い国際サイクリング大会のPRは、本市がサイクリングの聖地であることを市内外へアピールできることから、指標値の達成に十分な事業効果があったと考えられるため。</p>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

<p>交付対象事業名</p>	<p>13. 結婚・妊娠・出産・育児切れ目のない支援事業</p>	<p>総合戦略における位置づけ</p>	<p>基本目標: 2. 未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを作る 具体的施策:(ア)少子化対策の強化 取組:①切れ目のない支援のための拠点整備 取組:②出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 取組:③子育て世帯の経済的負担の軽減 具体的施策:(イ)女性がいいきと輝くまちづくり 取組:①希望する女性への就労支援と働き続けられるための環境整備</p>
<p>事業の目的</p>	<p>地域の実情に応じ、地域の人材や組織を活かしながら子育て世代の孤立化を防ぎ、少子化に歯止めをかけるための事業並びに特定不妊治療の受診にかかった費用及び不育症治療等にかかった費用を支援する。</p>		
<p>個別事業の内容</p>	<p>若い世代の出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援に向けた各事業を推進するもの。</p>		
<p>1 出会い交流応援事業 ○男女の出会いの機会となるイベントの開催 ○開催日:H27.12.13(日)、男女各22名(計44名)参加、場所:今治国際ホテル</p> <p>2 マイ保育園事業 ○保育所や認定こども園に「かかりつけ医」のような機能を持たせ、妊娠から満3歳になるまでの保育所等に入所していない子どもを持つ母親を支援 ○お試し一時保育(無料で3回、親同伴で一時保育を体験)、園庭開放、子育て講座(保育士や保健師、栄養士等の講座など)</p> <p>3 子育て世帯買い物応援事業 ○「子育て応援カード」又は「母子健康手帳」の提示により、商品1割引など協賛店独自の割引や特典を受けることができ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p> <p>4 わくわく子育てサロン事業 ○子育て支援拠点事業所等がない地域に子育て親子に交流と情報交換の場を提供(H27開設数5か所) ○保育所において、シルバー人材センターの会員がサロンを開催し、主任児童委員や地域子育てサポーターなどが協力し、子育て親子の相談を受けたり、参加した親子の交流を図っている。</p> <p>5 スマイルママフェスタ事業 ○母親の笑顔をコンセプトに母親のリフレッシュできる場及び家族で楽しめる場を提供 ○開催日:H27.11.1(日)、場所:波止浜小学校及び波止浜公民館、内容:ママのリフレッシュコーナー(託児有)・親子体験コーナー・バザーコーナーなど</p> <p>6 地域子育てサポーター事業 ○地域の実情に詳しい「地域子育てサポーター」を発掘・育成し、子育て環境の充実に努める。(37人) ○マイ保育園やわくわく子育てサロン、スマイルママフェスタに参加したり、地域の子育て支援に携わる活動等を行っている。</p> <p>7 地域子育て支援モデル事業 ○福祉、保健および教育者等が地域の人によるネットワークを構築し、地域で子育てを支援する。 ○モデル地区:桜井、清水、日高、近見(保育所が中心となり、幼稚園、小学校等や主任児童委員などの連携により、地域ごとの課題解決に取り組んでいる。)</p>			

8 マザーズジョブズサポート事業

○結婚や出産で仕事を辞めた子育て中の母親に対し、就職を応援するための情報の提供とワーク・ライフ・バランスを踏まえた就職活動の講座を開催
 ○年2回:愛らんど、年7回:各地域子育て支援拠点事業所(子育て中の母親という立場を強みとして、面接の仕方や履歴書の書き方などを学ぶ。)

9 アシスタント養成事業:子育てアシスタントを養成するための講座を開催

○子どもから高齢者まで楽しみながら脳を活性化するプログラムであるシナプソロジーを学び、子育て中の母親をサポートする人材を育成する。1~2回目はシナプソロジーを学び、3回目に子育て中の母親に対して、シナプソロジーを使って交流する。(シナプソロジーは、子どもから高齢者まで楽しんででき、普段慣れない動きで脳を活性化させるプログラム。)

10 特定不妊治療補助金

○特定不妊治療に要した費用の一部を助成(個人給付)
 ○平成22年度より、愛媛県の特定不妊治療費助成対象者に上乘せ5万円の助成を行っており、利用件数は平成27年度まで年々増加している。
 ○平成28年度からは、より利用しやすい制度とするため、1夫婦あたりの年間助成回数を年1回から通算で5回までとした。
 ○新たに男性不妊症手術への対応も行うこととしている。

11 不育症治療費補助金 ※平成27年度からの新規事業

○不育症と診断された方が検査・治療のために必要とした費用の一部を助成(個人給付)
 ○費用のうち保険適用外の検査・治療費のうち1年度中1回までの助成となっており、上限額は5万円としている。

本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3

指標	指標値	H27実績値	達成度	実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 出会い交流応援イベント参加人数	50 人	44 人	88%	目標には達しなかったものの、参加者同士の出会いの場を提供することができ有益であった。より興味を持ってもらえるようチラシのデザイン等を改善する。
② マイ保育園事業登録者数	1,100 人	1,036 人	94%	概ね目標を達成できた。子育て世帯の外部とのつながる手段の一つとして有益であった。登録時の選択肢を増やせるよう実施園の追加を推進する。
③ 子育て世帯買い物応援事業協賛店舗数	360 店舗	360 店舗	100%	目標を達成できた。新規の申込だけでなく、サービス内容の充実など協賛店舗の積極的な協力を得ることができている。
④ 子育てサロン利用者数	1,200 人	1,061 人	88%	目標には達しなかったものの、地域の主任児童委員等の協力により参加者が地域とのつながりを得るなど有益であった。他の事業と連携を図りながら、子育て中の親子の孤立化を防止し、事業の促進を図る。

⑤ スマイルママフェスタ参加人数	3,000 人	2,000 人	67%	目標には達しなかったものの、子育て支援団体がお互いに協力し横の連携が築かれるなど、有益であった。参加団体の更なる参加を募り事業を促進していく。
⑥ 地域子育てサポーター登録者数	40 人	37 人	93%	概ね目標に達することができた。子ども子育て支援新制度の普及に協力を得るなど有益であった。様々な会などで協力を依頼し事業の促進を図る。
⑦ 地域子育て支援モデル事業実施箇所数	6 か所	4 か所	67%	目標には達しなかったものの、幼保小中だけでなく自治会や民生委員など地域全体で子育て支援を行うモデル地区ができるなど有益であった。モデル事業を立ち上げやすいよう環境を整え、事業の促進を図る。
⑧ マザーズジョブズサポート事業参加者数	100 人	74 人	74%	目標には達しなかったものの、各地域子育て支援拠点事業所を回ることで、子育て中の母親に情報提供等を行うことができ有益であった。子育て中の母親が参加しやすいよう開催時期を変更するなど環境を改善し、事業の促進を図る。
⑨ 子育てアシスタント養成講座延参加者数	70 人	59 人	84%	目標には達しなかったものの、子育て支援に携わる方々の技術向上につながるなど有益であった。実際に参加者が様々な会で実施することで、普及を図り、講座への参加の促進を図る。
⑩ 特定不妊治療費補助申請数	80 件	90 件	113%	県内産婦人科医院に周知依頼したことにより、予想を上回る申請があった。今後も継続して実施することに加え、男性の不妊症手術にも助成対象を拡大し、切れ目ない支援を実施していく。
⑪ 不育症治療費補助申請数	20 件	3 件	15%	県内産婦人科に周知依頼したが、初年度であり対象となる個人への周知が十分にされず、申請に至らなかったと思われる。不育症という性格上、不特定多数へ周知を図るのではなく、チラシ等を作成し、引き続き県内産婦人科にて周知を図っていく形で、継続していく。

懇談会委員による評価	評価を受けての市としての対応
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・多くの事業の実施により効果があったが、引きこもりの人など、支援が必要なのにイベント等にも参加できない人、支援が行き届かない人をいかに掘り起こしていくかが重要である。</p> <p>・不妊治療や不育症治療については、人口問題の解決の一助ともなるため、周知に努め、しっかりと効果検証をしながら継続してほしい。</p>	<p>●今後の対応</p> <p>取組の追加等により更に発展させる</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>指標値については未達成のものがあるものの、本事業は長期的に継続して粘り強く実施することが重要であるとする。</p> <p>子育て支援については、今後も支援のネットワークの更なる充実を図り、切れ目のない支援事業を継続して行うことで、加速する少子化に歯止めをかける必要があるため。また、特定不妊治療及び不育症治療の費用補助については、不妊などに悩む方にとって非常に有効であり、病院とも連携し補助制度のPRに努めることで、出生率の向上へ直接繋がる事業であるため。</p>

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 事業実施結果 個票

交付対象事業名	14. 小・中学生歯科受診料無料化事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:2. 未来を担う子どもたちをみんなで育むふるさとを作る 具体的施策:(ア)少子化対策の強化 取組:③子育て世帯の経済的負担の軽減
事業の目的	子育て世帯における子どもの歯科医療費の負担軽減と、永久歯が生え揃う時期の口腔保健に取り組むことにより、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制強化と子どもの健康のための環境整備を図るため、中学生までの歯科通院受診料無料化を実施する。		
個別事業の内容	<p>H27年10月診療分より、中学生までの歯科通院受診料無料化を実施した。実績値としては以下のとおり。</p> <p>○対象児童・生徒数:小学生 7,133人 中学生 3,584人 計 10,717人 (ひとり親家庭・生活保護除く)</p> <p>○申請方法:学校を通じて申請書の配布・回収を行い申請書の提出のあった方に対して「子ども医療受給資格者証」を自宅へ郵送。</p> <p>○助成の方法:現物給付(保険証とともに子ども医療受給資格者証を医療機関の窓口に表示することにより保険診療分について窓口負担なしで受診できる。)</p> <p>○経費内容:扶助費 10,000千円(H27.10月～H28.1月診療分)</p> <p>○実績: H27年10月診療分 2,936,780円 H27年11月診療分 2,671,562円 H27年12月診療分 2,814,773円 H28年1月診療分 2,678,165円 償還払分 218,110円</p> <p>合計 11,319,390円(内訳:小学生 9,003,414円 中学生 2,315,976円)</p>		
本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月はすべてH28.3			
指標	指標値	H27実績値	達成度 実績値に対する考察 (要因分析、要改善事項等)
① 子育て世帯の経済的負担軽減に係る満足度	90 %	89 %	99% アンケートにおいて制度導入についての満足度は左記のようにわずかに到達していないものの別のアンケート項目「経済的負担軽減につながりますか。」においては、少しつながるを含めると93%「どのような点で子育て世代の役に立つと思いますか。」においては、早期治療による子どもの健全育成が93%と高い割合となっており、事業の目的を達成していると思われる。
懇談会委員による評価		評価を受けての市としての対応	
<p>●総合戦略KPI達成に向けて有効な事業であったか</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有効もしくは有効であったが改善点もあった</p> <p><input type="checkbox"/> 有効でなかった</p> <p>・小中学生の年代が、健全な体の基盤を作っていけるよう支援することは重要である。</p> <p>・子どもへの医療費助成拡大については、他の自治体の動向を注視しつつ、効果を検証しながら今後も検討を続けてほしい。</p>		<p>●今後の対応</p> <p>事業の継続</p> <p>●今後の対応の理由</p> <p>歯科医院を通じた利用者アンケートの結果において、有効回答数703のうち満足と答えた数が625(約89%)と目標値には到達していないものの、目標値に近似する高い満足度が得られており、また、歯の早期治療が子どもの健全育成に役立つと判断したため。</p>	